

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年6月30日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業※の株式に投資します。 ※ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

iTrust日本株式 愛称：日本選抜 ～シェアNO.1企業厳選～

運用報告書(全体版)

第6期

決算日：2022年7月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrust日本株式」は、2022年7月20日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数		株式組入比率	純資産額
		税込み 分配金	騰落 率	中率	騰落 率	中率		
	円	円	%		%	%	百万円	
2期(2018年7月20日)	14,350	0	7.4	14,619	9.1	97.7	599	
3期(2019年7月22日)	13,062	0	△ 9.0	13,351	△ 8.7	98.5	757	
4期(2020年7月20日)	13,794	0	5.6	13,880	4.0	98.9	1,181	
5期(2021年7月20日)	17,480	0	26.7	16,979	22.3	96.5	2,087	
6期(2022年7月20日)	17,896	0	2.4	17,920	5.5	97.1	3,117	

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注2) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2016年6月30日)を10,000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	株式組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2021年7月20日	17,480	—	16,979	96.5
7月末	17,681	1.1	17,090	97.4
8月末	18,362	5.0	17,632	97.4
9月末	19,045	9.0	18,400	97.2
10月末	18,936	8.3	18,139	97.5
11月末	18,195	4.1	17,485	97.6
12月末	18,807	7.6	18,088	98.5
2022年1月末	17,909	2.5	17,214	97.6
2月末	17,637	0.9	17,139	97.5
3月末	18,147	3.8	17,876	97.3
4月末	17,579	0.6	17,447	97.8
5月末	17,723	1.4	17,584	99.2
6月末	17,204	△ 1.6	17,223	97.4
(期末)				
2022年7月20日	17,896	2.4	17,920	97.1

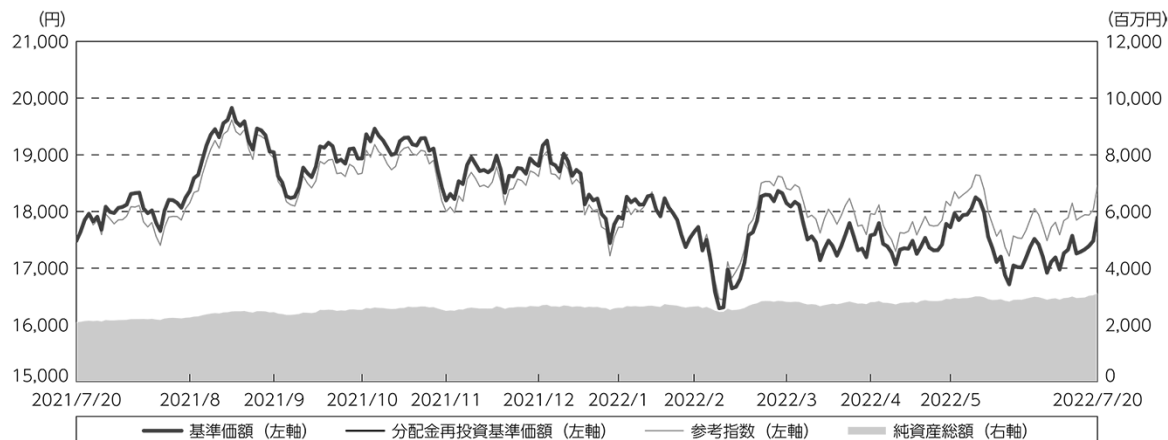
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2016年6月30日)を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、2.4%の上昇となりました。



期首：17,480円

期末：17,896円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 2.4% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2021年7月20日)の値が基準価額および参考指数と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注5) 参考指数は、配当込みTOPIXです。

◇主な変動要因

(当期前半)

上昇↑・実質的に組み入れている東京エレクトロン(電気機器)、オリックス(その他金融)、デンソー(輸送用機器)、東京海上ホールディングス(保険業)、塩野義製薬(医薬品)などの株価が上昇したこと

(当期後半)

下落↓・実質的に組み入れているイビデン(電気機器)、リクルートホールディングス(サービス業)、住友金属鉱山(非鉄金属)、エフピコ(化学)、ツルハホールディングス(小売業)などの株価が下落したこと

投資環境

- ・日本株市場は、期首から2021年10月までは、一進一退の弱含みでスタートしたものの、国内の新型コロナウイルスのワクチン接種進展および新規感染者数のピークアウト・大幅な減少、良好な企業決算、菅前首相の自民党総裁選への不出馬表明を受けた次期政権による経済対策への期待の高まりなどを背景に上昇に転じ、TOPIXは9月半ばに年初来高値を付けました。11月下旬には新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の南アフリカでの検出、その感染力の強さなどが伝わると市場はリスク回避姿勢を強め大幅下落を演じました。その後は、オミクロン株の重症化リスクは低いとの見方が広がるなか反発に転じ持ち直しました。ただし2022年の年明け1月には、米連邦準備制度理事会（FRB）が3月にも利上げを開始する可能性に加え保有資産を縮小する「量的引き締め」の早期開始を検討する姿勢が伝わり、米国の金融引き締め加速への警戒を強めて上値の重い不安定な展開となりました。その後、2月24日のロシアによるウクライナ侵攻後は一段とリスク回避姿勢を強め、3月上旬には急落を演じてTOPIXは節目の1,800を下回りました。3月下旬にかけて戻りを試す場面がみられたものの、上値の重い不安定な展開となりました。米長期金利の大幅上昇、米金融引き締め加速への警戒に加え、中国・上海市の都市封鎖（ロックダウン）の影響懸念などが重荷でした。6月には、米国の物価指標が予想を上回りインフレ加速への懸念が高まる中、FRBによる0.75%の利上げに続くスイス中銀や英中銀の相次ぐ利上げを受け、欧米主要中銀による金融引き締め強化および世界的な景気後退への警戒を強め大幅調整となりました。しかし期末にかけては、米長期金利の上昇一服、過度な米景気悪化懸念の後退、中国の景気対策への期待などから持ち直し基調で終了しました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<マザーファンドの組入状況>

主としてわが国のナンバーワン企業[※]の株式に投資してまいりました。

[※]ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【期首】

業種名	組入比率
電気機器	18.6%
小売業	8.6%
輸送用機器	8.5%
化学	6.6%
精密機器	5.9%
サービス業	5.2%
機械	5.2%
陸運業	3.9%
銀行業	3.6%
ガラス・土石製品	3.6%



【期末】

業種名	組入比率
電気機器	18.2%
輸送用機器	8.4%
小売業	6.7%
化学	6.6%
精密機器	5.8%
機械	5.4%
サービス業	5.4%
情報・通信業	4.4%
銀行業	3.9%
金属製品	3.7%

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
日立製作所	電気機器	2.6%
富士通	電気機器	2.5%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.4%
イビデン	電気機器	2.3%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.3%
デンソー	輸送用機器	2.2%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.1%
ブリヂストン	ゴム製品	2.0%
HOYA	精密機器	2.0%
ヤマトホールディングス	陸運業	2.0%



【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
日本電信電話	情報・通信業	2.6%
日立製作所	電気機器	2.5%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.5%
富士通	電気機器	2.2%
デンソー	輸送用機器	2.2%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.2%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.1%
ソニーグループ	電気機器	2.1%
セコム	サービス業	2.1%
東京海上ホールディングス	保険業	2.0%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当期末の組入上位銘柄は、

- 日本電信電話 : 通信事業国内NO.1。持株会社の下に、地域通信、長距離通信、移動通信などの各事業会社。EPS（一株当たり利益）拡大に向け大規模な自社株買いを継続。
- 日立製作所 : 総合電機・重電分野で国内NO.1。社会インフラ事業を中心に、ソフトとハードの融合による独自のビジネスモデルに注力。今後は売上増による利益成長へシフト。
- トヨタ自動車 : 自動車で世界トップクラス、国内NO.1。傘下に日野自動車、ダイハツ工業。ハイブリッド車で先行するなど、環境技術面でも業界をリード。
- 富士通 : ITサービス事業で国内NO.1。ビジネスモデルを変革すべく構造改革を断行し、国内ITサービス事業をけん引役とする成長戦略を展開。
- デンソー : 自動車部品で国内NO.1。省燃費・環境分野での付加価値高い部品に加え、安全分野でも要素技術を数多く保有。自動車の電動化・電装化の恩恵享受。

などとなりました。

収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 6 期
	2021年7月21日～ 2022年7月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,895

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

2022年7月後半の日本株市場は、FRB高官の発言やインフレ期待の低下を示す経済統計を背景とする過度な米金融引き締め加速への懸念後退、米株式相場の上昇、1ドル=139円台への円安・ドル高などを支えに堅調な展開となっています。ただし、インフレ抑制に向けた欧米の金融政策および世界的な景気後退への警戒は根強いだけに、しばらくは上値の重い不安定な展開が続きます。市場が上昇基調に転じるには、米国のインフレ率鈍化および金融政策を巡る不透明感の後退に加え、ウクライナ情勢の緊張緩和、今年度下期以降の企業業績回復・拡大への見通し向上が待たれます。したがって当面の株式市場は、米国のインフレ率と金融政策、新型コロナウイルスの感染動向、ウクライナ情勢などを睨みつつ、景気・企業業績の先行きを引き続き見極めていく展開となりそうです。

(2) 投資方針

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資してまいります。

<マザーファンド>

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月21日～2022年7月20日)

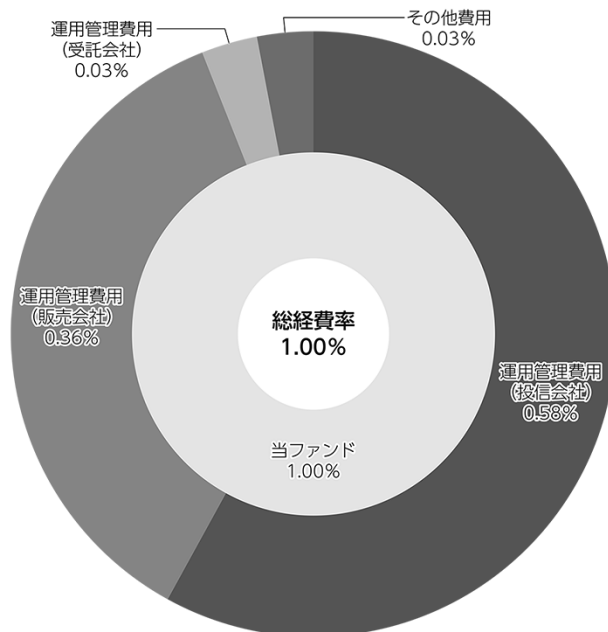
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 177	% 0.979	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(106)	(0.583)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(66)	(0.363)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.033)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.134	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(24)	(0.134)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	6	0.034	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.015)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(3)	(0.019)	・その他は、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	207	1.147	
期中の平均基準価額は、18,102円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.00%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月21日～2022年7月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	千口 332,722	千円 1,098,147	千口 40,560	千円 133,651

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2021年7月21日～2022年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,325,417千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,095,105千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月21日～2022年7月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年7月21日～2022年7月20日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2021年7月21日～2022年7月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年7月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	千口 659,528	千口 951,689	千円 3,116,593

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2022年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	千円 3,116,593	% 99.4
コール・ローン等、その他	19,070	0.6
投資信託財産総額	3,135,663	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,135,663,108
コール・ローン等	18,346,613
ビクテ日本ナンバーワン・マザーファンド(評価額)	3,116,593,495
未収入金	723,000
(B) 負債	17,679,173
未払解約金	3,982,407
未払信託報酬	13,483,632
未払利息	50
その他未払費用	213,084
(C) 純資産総額(A-B)	3,117,983,935
元本	1,742,295,466
次期繰越損益金	1,375,688,469
(D) 受益権総口数	1,742,295,466口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,896円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	1,194,061,098円
期中追加設定元本額	828,743,069円
期中一部解約元本額	280,508,701円
(注2) 1口当たり純資産額	1.7896円

○損益の状況 (2021年7月21日～2022年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13,302
支払利息	△ 13,302
(B) 有価証券売買損益	50,132,888
売買益	67,492,515
売買損	△ 17,359,627
(C) 信託報酬等	△ 26,500,756
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	23,618,830
(E) 前期繰越損益金	260,664,891
(F) 追加信託差損益金	1,091,404,748
(配当等相当額)	(334,731,680)
(売買損益相当額)	(756,673,068)
(G) 計(D+E+F)	1,375,688,469
(H) 収益分配金	0
(D) 次期繰越損益金(G+H)	1,375,688,469
追加信託差損益金	1,091,404,748
(配当等相当額)	(335,608,458)
(売買損益相当額)	(755,796,290)
分配準備積立金	290,842,723
繰越損益金	△ 6,559,002

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(30,177,832円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,084,845,746円)および分配準備積立金(260,664,891円)より分配対象収益は1,375,688,469円(10,000口当たり7,895円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

委託者の商号変更に伴い所要の約款変更を行いました。

<ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド>

下記は、ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド全体(3,638,117千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (一%)			
コムシスホールディングス	47.5	—	—
食料品 (3.6%)			
アサヒグループホールディングス	34.6	47.8	219,115
不二製油グループ本社	48	89.9	199,398
パルプ・紙 (1.8%)			
レンゴー	161.4	274.3	207,919
化学 (6.8%)			
クラレ	123.2	—	—
信越化学工業	9.3	12.8	215,808
三井化学	—	67.5	191,565
花王	22.1	34.1	196,552
エフピコ	32.4	61	182,451
医薬品 (3.3%)			
塩野義製薬	23.5	31.3	236,002
参天製薬	90.3	131.9	145,353
ゴム製品 (2.0%)			
ブリヂストン	37.5	43.9	231,572
ガラス・土石製品 (2.1%)			
AGC	36.5	49.3	239,844
日本碍子	80	—	—
非鉄金属 (1.9%)			
住友金属鉱山	29.6	—	—
住友電気工業	—	143.4	218,183
金属製品 (3.8%)			
三和ホールディングス	117.7	162.1	220,942
リンナイ	—	21.9	217,467
機械 (5.5%)			
SMC	2.3	3.2	205,568
小松製作所	49.7	67.9	202,206
ダイキン工業	7.3	10.1	233,259
電気機器 (18.8%)			
イビデン	35.4	51	205,785
日立製作所	35.9	44.5	302,867

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電産	12.4	17.9	172,466
富士通	11	14.2	264,262
ソニーグループ	15.7	21	250,740
TDK	—	52.1	215,173
アズビル	—	36.6	143,838
キーエンス	3	4	217,400
ファナック	6.1	9.1	201,064
村田製作所	18.6	25.5	200,353
東京エレクトロン	3.2	—	—
輸送用機器 (8.7%)			
豊田自動織機	18.6	25.6	212,736
デンソー	26.9	33.8	260,868
トヨタ自動車	20.5	136.4	299,261
本田技研工業	49.6	65.8	232,603
精密機器 (5.9%)			
テルモ	39.5	52.8	234,115
島津製作所	38.3	51.1	238,126
HOYA	11.8	16.3	213,367
その他製品 (1.9%)			
任天堂	—	3.6	224,064
陸運業 (3.6%)			
東日本旅客鉄道	—	31.5	214,987
ヤマトホールディングス	53.2	90.7	205,344
日立物流	37.1	—	—
情報・通信業 (4.6%)			
トレンドマイクロ	22	29.9	221,260
日本電信電話	58.7	78.4	305,446
卸売業 (1.7%)			
シップヘルスケアホールディングス	42.8	75	190,350
三菱商事	51.1	—	—
小売業 (6.9%)			
セブン&アイ・ホールディングス	40.3	47	252,390
ツルハホールディングス	9.3	24.3	185,895
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	64	80.9	165,845

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	7.1	—	—
ファーストリテイリング	1.6	2.5	198,875
銀行業 (4.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	313.3	353.9	257,426
ふくおかフィナンシャルグループ	71.8	89.9	208,927
保険業 (2.1%)			
東京海上ホールディングス	26.5	30.4	241,436
その他金融業 (2.0%)			
オリックス	85.3	98.1	226,414
不動産業 (3.5%)			
パーク24	63.5	99.8	187,524

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井不動産	—	75.7	217,410	
サービス業 (5.5%)				
リクルートホールディングス	28.7	43.1	198,691	
セコム	16.4	27.7	247,167	
ダイセキ	29.3	50.6	193,292	
合 計	株 数・金 額	2,321	3,243	11,570,983
	銘柄数<比率>	53	53	<97.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) 一印は組入れがありません。

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

運用状況のご報告

第13期（決算日：2022年1月20日）
（計算期間：2021年1月21日～2022年1月20日）

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…信託財産の純資産総額の30%以内とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
9期(2018年1月22日)	26,723	26.1	28,722	26.0	96.2	11,556
10期(2019年1月21日)	22,823	△14.6	24,307	△15.4	97.6	12,266
11期(2020年1月20日)	26,527	16.2	27,749	14.2	98.4	9,110
12期(2021年1月20日)	30,113	13.5	30,141	8.6	98.7	8,276
13期(2022年1月20日)	33,326	10.7	32,262	7.0	98.1	10,696

(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2021年1月20日	30,113	—	30,141	—	98.7
1月末	29,469	△2.1	29,478	△2.2	99.2
2月末	30,288	0.6	30,396	0.8	99.3
3月末	32,031	6.4	32,131	6.6	98.6
4月末	31,152	3.5	31,219	3.6	98.0
5月末	31,726	5.4	31,650	5.0	98.0
6月末	32,513	8.0	32,026	6.3	98.2
7月末	32,034	6.4	31,328	3.9	97.9
8月末	33,304	10.6	32,320	7.2	97.8
9月末	34,577	14.8	33,728	11.9	97.5
10月末	34,407	14.3	33,251	10.3	97.7
11月末	33,089	9.9	32,051	6.3	97.7
12月末	34,232	13.7	33,157	10.0	98.6
(期末)					
2022年1月20日	33,326	10.7	32,262	7.0	98.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況と今後の運用方針（2021年1月21日から2022年1月20日まで）

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、10.7%の上昇となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

当期前半

上昇▲・組入れている日立製作所（電気機器）、日立物流（陸運業）、トヨタ自動車（輸送用機器）、セブン&アイ・ホールディングス（小売業）、富士通（電気機器）などの株価が上昇したこと

当期後半

上昇▲・組入れている東京エレクトロン（電気機器）、オリックス（その他金融）、デンソー（輸送用機器）、東京海上ホールディングス（保険業）、塩野義製薬（医薬品）などの株価が上昇したこと

2. 投資環境

日本株市場は、3月までは、市場予想を上回る好調な10-12月期の企業決算、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済活動正常化期待の高まり、大規模な米追加経済対策への期待などを背景に堅調推移となり、TOPIXは3月に9連騰を演じ30年ぶりとなる2,000ポイント台を回復しました。しかし3月の高値以降は7月にかけて上値の重い神経質な展開で終了となりました。国内の新型コロナウイルスの新規感染者数の拡大を受けた経済正常化・景気回復の遅れ懸念、2021年3月期決算での企業の保守的な新年度ガイダンス、米国のインフレ加速懸念を背景とする米金融政策への警戒

感などが重荷となりました。その後は、一進一退の弱含みでスタートしたものの、国内の新型コロナウイルスのワクチン接種進展および新規感染者数のピークアウト・大幅な減少、良好な企業決算、菅前首相の自民党総裁選への不出馬表明を受けた次期政権による経済対策への期待の高まり等を背景に上昇に転じ、TOPIXは9月半ばに年初来高値を付けました。11月下旬には新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の南アフリカでの検出、その感染力の強さ等が伝わると市場はリスク回避姿勢を強め大幅下落を演じました。その後は、オミクロン株の重症化リスクは低いとの見方が広がるなか反発に転じ持ち直しました。ただし年明け1月には、米連邦準備理事会（FRB）が3月にも利上げを開始する可能性に加え保有資産を縮小する「量的引き締め」の早期開始を検討する姿勢が伝わり、米国の金融引き締め加速への警戒を強めて上値の重い不安定な展開で終了となりました。

3. 組入状況

主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資してまいりました。

*ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【期首】

業種名	組入比率
電気機器	22.7%
輸送用機器	7.8%
小売業	7.7%
化学	7.0%
精密機器	6.0%
機械	6.0%
陸運業	4.6%
銀行業	3.6%
サービス業	3.6%
情報・通信業	3.5%

【期末】

業種名	組入比率
電気機器	18.5%
輸送用機器	9.1%
小売業	7.4%
化学	6.6%
サービス業	5.5%
機械	5.5%
精密機器	5.4%
銀行業	4.2%
ガラス・土石製品	3.8%
情報・通信業	3.7%



(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
東京エレクトロン	電気機器	2.8%
日本電産	電気機器	2.6%
村田製作所	電気機器	2.6%
信越化学工業	化学	2.5%
島津製作所	精密機器	2.4%
イビデン	電気機器	2.3%
ソニー	電気機器	2.3%
ファーストリテイリング	小売業	2.3%
富士通	電気機器	2.2%
豊田自動織機	輸送用機器	2.1%

【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	2.7%
デンソー	輸送用機器	2.5%
日立製作所	電気機器	2.4%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.4%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.4%
イビデン	電気機器	2.4%
オリックス	その他金融業	2.3%
ソニーグループ	電気機器	2.3%
日本電信電話	情報・通信業	2.2%
富士通	電気機器	2.2%



(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

1月後半の日本株市場は、米国の金融政策正常化・金融引き締め加速への警戒、米長期金利上昇、米株安などを背景に軟調な展開で推移しており、日経平均は節目の27,000円を一時下回りました。国内での新型コロナウイルスの感染急拡大による経済活動への影響懸念、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりも重荷です。一方、良好な企業業績への期待、指標面での割安感を支えとなるものの、しばらくは不安定な展開が続きそうです。上昇基調に転じるには、米金融政策の不透明感の後退、新型コロナウイルスの収束、来期以降の景気・企業業績の回復・拡大見通しへの確信度向上が待たれます。したがって当面の株式市場は、米国のインフレ圧力と金融政策、米長期金利の落ち着きどころ、新型コロナウイルスの感染動向、中国の不動産問題および景気動向、ウクライナ情勢などを睨みつつ、来期以降の景気・企業業績の回復・拡大、そのペースを見極めて行く展開となりそうです。

(2) 投資方針

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2021年1月21日~2022年1月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	32,401円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	29円 (29)	0.091% (0.091)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	29	0.091	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買および取引の状況（2021年1月21日から2022年1月20日まで）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		895 (118)	3,373,512 (-)	476	1,633,024

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,006,537千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,961,281千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	0.55

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2021年1月21日から2022年1月20日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査 (2021年1月21日から2022年1月20日まで)

該当事項はありません。

■主要な売買銘柄 (2021年1月21日から2022年1月20日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井化学	58.7	224,517	3,824	三菱商事	63.2	218,094	3,450
任天堂	4.1	210,572	51,359	クラレ	141	149,277	1,058
A G C	44.7	189,663	4,243	東日本旅客鉄道	17.7	145,557	8,223
シップヘルスケアホールディングス	41.7	176,812	4,240	小糸製作所	19.5	136,127	6,980
ダイセキ	35.9	162,551	4,527	三井不動産	51.2	105,203	2,054
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	72.5	160,176	2,209	東京エレクトロン	2	91,389	45,694
セコム	9.9	81,507	8,233	日立物流	14.8	70,219	4,744
コムシスホールディングス	28.3	80,972	2,861	ファーストリテイリング	0.6	59,367	98,945
花王	10.6	72,031	6,795	島津製作所	10.3	42,884	4,163
参天製薬	44.8	69,537	1,552	日本電産	3.1	42,461	13,697

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■組入資産の明細 (2022年1月20日現在)

国内株式

上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.9%)			
コムシスホールディングス	46.6	73	196,443
食料品(3.3%)			
アサヒグループホールディングス	36.2	41.4	197,395
不二製油グループ本社	43.7	65	148,395
パルプ・紙(1.7%)			
レンゴー	149.9	209.1	181,707
化学(6.8%)			
クラレ	112.8	-	-

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
信越化学工業	10.7	11	210,100
三井化学	-	58.7	187,253
花王	17.6	27.8	159,794
エフピコ	28.1	41	153,135
医薬品(3.3%)			
塩野義製薬	24.1	28.1	196,700
参天製薬	70.6	114.5	149,422
ゴム製品(1.9%)			
ブリヂストン	39.4	40	201,200

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品(3.9%)			
A G C	—	43.6	222,796
日本碍子	84.9	95.8	186,043
非鉄金属(2.1%)			
住友金属鉱山	34.1	43.2	218,246
金属製品(1.7%)			
三和ホールディングス	124.7	140.8	173,184
機械(5.6%)			
S M C	2.3	2.6	175,760
小松製作所	56.2	66	192,390
ダイキン工業	7.5	8.8	218,328
電気機器(18.8%)			
イビデン	38.1	39.6	252,252
日立製作所	37.5	40.6	258,906
日本電産	15.3	15.6	181,506
富士通	11.3	12.4	234,050
ソニーグループ	18.2	18.7	245,624
キーエンス	3.1	3.2	198,208
ファナック	6.2	7.9	179,448
村田製作所	20.8	22.2	192,096
小糸製作所	19.5	—	—
東京エレクトロン	5.2	3.8	232,978
輸送用機器(9.2%)			
豊田自動織機	21.1	22.3	209,397
デンソー	28.1	29.4	270,215
トヨタ自動車	21.1	122.7	287,424
本田技研工業	47.5	59.2	202,464
精密機器(5.5%)			
テルモ	33.8	46.6	197,397
島津製作所	47.7	45.8	186,635
H O Y A	12.1	12.9	196,531
その他製品(2.1%)			
任天堂	—	4.1	224,598
陸運業(3.5%)			
東日本旅客鉄道	17.7	—	—
ヤマトホールディングス	53.7	70.2	166,935
日立物流	40.9	37.2	194,556
情報・通信業(3.8%)			
トレンドマイクロ	21.5	26.3	154,118
日本電信電話	61.5	73.9	240,175
卸売業(1.6%)			
シップヘルスケアホールディングス	2.8	65	166,855
三菱商事	52.3	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小売業(7.5%)			
セブン&アイ・ホールディングス	41.7	48.3	252,898
ツルハホールディングス	8.1	11.9	115,787
パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	18.1	88.6	131,482
ニトリホールディングス	6	8.6	141,384
ファーストリテイリング	2.1	2.2	148,808
銀行業(4.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	334.3	370.1	253,259
ふくおかフィナンシャルグループ	69.8	93.9	199,913
保険業(2.1%)			
東京海上ホールディングス	27	31.8	216,271
その他金融業(2.4%)			
オリックス	93.2	99.9	247,652
不動産業(1.4%)			
パーク24	69.6	86.8	148,254
三井不動産	51.2	—	—
サービス業(5.6%)			
リクルートホールディングス	32.3	33.4	205,276
セコム	15.5	24.7	190,634
ダイセキ	—	41.9	195,882
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,295 54銘柄	2,832 53銘柄 10,488,171 <98.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成

(2022年1月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	10,488,171	98.0
コール・ローン等、その他	212,507	2.0
投資信託財産総額	10,700,678	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	10,700,678,146円
コール・ローン等	194,344,666
株式(評価額)	10,488,171,180
未収配当金	18,162,300
(B)負債	4,292,364
未払解約金	4,290,000
未払利息	531
その他未払費用	1,833
(C)純資産総額(A-B)	10,696,385,782
元本	3,209,622,092
次期繰越損益金	7,486,763,690
(D)受益権総口数	3,209,622,092口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,326円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	2,748,345,580円
期中追加設定元本額	1,036,971,120円
期中一部解約元本額	575,694,608円
(注2) 1口当たり純資産額	3,3326円
(注3) 期末における元本の内訳	
ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)	2,090,495,934円
iTrust日本株式	792,462,870円
ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)	326,663,288円

■損益の状況

当期(自2021年1月21日 至2022年1月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	184,013,491円
受取配当金	184,183,138
受取利息	9
その他収益金	1,518
支払利息	△ 171,174
(B)有価証券売買損益	582,632,409
売買益	1,217,745,628
売買損	△ 635,113,219
(C)その他費用等	△ 11,962
(D)当期損益金(A+B+C)	766,633,938
(E)前期繰越損益金	5,527,770,364
(F)追加信託差損益金	2,482,240,980
(G)解約差損益金	△ 1,289,881,592
(H)計(D+E+F+G)	7,486,763,690
次期繰越損益金(H)	7,486,763,690

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付けで、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。